

コロナ禍における広報 ～マイ・タイムライン～

近藤 好之

関東地方整備局 下館河川事務所 調査課 (〒308-0841 茨城県筑西市二木成1753)

災害犠牲者ゼロを目指して地域一体となって取り組んでいるマイ・タイムライン。このマイ・タイムライン（自分自身の防災行動計画）を普及するための各取り組みを、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、どのようにして住民の方々に伝えていくのか。コロナ禍においても、大規模な水害が発生している状況に対応するため、オンライン等を活用して実施している取り組みを報告する。

キーワード マイ・タイムライン、オンライン、自分事、Let's give it a anyway

1. はじめに

(1) 背景

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨では、「線状降水帯」と呼ばれる積乱雲が次々に発生する状況となり、長時間にわたって強い雨が降り続き、鬼怒川流域では記録的な大雨となった。この大雨により、茨城県常総市三坂町地先（鬼怒川左岸21.0km付近）で堤防が決壊するなど、常総市の面積のおよそ3分の1に相当する約40k㎡が浸水し、自衛隊、消防、警察、海上保安庁により、約4,300名が救助される事態となった。（写真-1）

再度災害防止のため、全国で初めて、ハード対策とソフト対策が一体となった緊急的な治水対策「鬼怒川緊急対策プロジェクト」が始動した。また、多数の住民等が孤立してしまう「逃げ遅れ」が発生したことを受け、国土交通省は、河川管理者をはじめ行政や住民等の各主体が「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を改革し、社会全体で洪水氾濫に備えることを掲げた、水防災意識再構築ビジョンを策定した。

「災害犠牲者ゼロ」を実現するためには、堤防整備等のハード対策はもちろんのこと、住民一人ひとりが「災害を自分事」として捉え、地域の防災力を向上させることも重要であるため、住民一人ひとりが自分自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握し、いわば「自分の逃げ方」を手に入れることを目的とした、全国でも初めての取組である「みんなでタイムラインプロジェクト」が始動し、マイ・タイムラインが完成した。



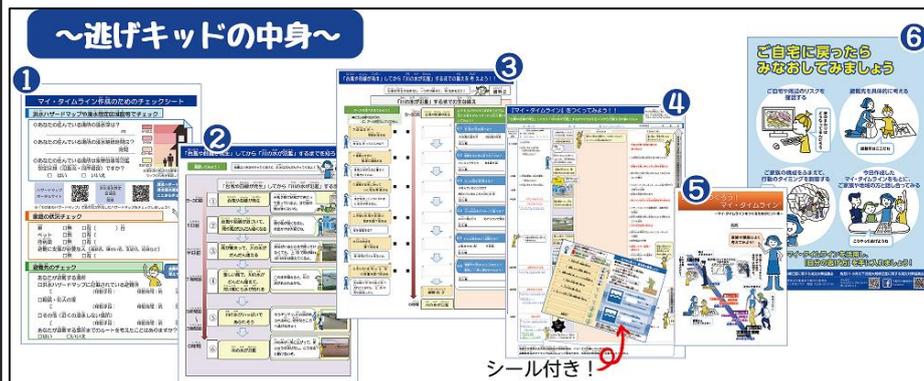
(写真-1) 決壊箇所（常総市三坂町）

(2) マイ・タイムライン

マイ・タイムラインとは、住民一人ひとりの家族構成や生活環境に合わせて、「いつ」・「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画である。マイ・タイムラインは、常総市内の2地区をモデル地区として2016年10月から翌年3月にかけて実施した「常総市マイ・タイムライン検討会」において、完成したものである。また、これからの防災教育の重要性から、小中学生においてもマイ・タイムラインが作成できるように、小中学生向けマイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成し、子供から家庭、さらには地域へと水防災意識が向上するよう取り組んでいる。（図-1、2）現在では、小中学生に限らず、幅広い世代の方が「逃げキッド」を使用して、マイ・タイムラインを作成している。



(図-1) 逃げキッド



(図-2) 逃げキッドの中身

(3) マイ・タイムラインの普及啓発活動とコロナ

マイ・タイムラインを普及啓発するために、各地域でマイ・タイムラインを作成する講座（以下、作成講座と呼ぶ）を開催し、多くの方々にマイ・タイムラインを作成していただいている。この作成講座の講師は、マイ・タイムラインリーダー（国、自治体の職員、住民など）が行い、さらには気象予報士などによる著名人による作成講座も実施している。例年、9月3日から10日までの水防防災意識強化週間において、多くの方に防災への関心を高めてもらえるように、道の駅などで気象予報士による作成講座を開催し、マイ・タイムラインを作成していただいている。（写真-2）令和2年度においても、例年同様に、マイ・タイムライン普及啓発のために気象予報士による作成講座の開催を予定していたが、コロナウイルスの影響により、開催中止の判断をせざるを得ない状況であった。

しかし、コロナ禍においても「令和2年7月豪雨」のような災害は容赦なく発生しており、住民等からのマイ・タイムラインに関する問い合わせも多く、防災に対する関心が今まで以上に高まっているように感じた。そこで、防災・減災に関する各取り組みを中止するのではなく、withコロナでの開催を検討することとした。以下、各取り組みの実施過程や結果を報告する。



(写真-2) 気象予報士による作成講座（道の駅）

2. YouTubeによるマイ・タイムライン作成講座

(1) 作成講座の実施方法

例年、実施している著名人による作成講座は、道の駅や商業施設で参加者と対面で実施している。参加申し込み不要で気軽に参加できることが魅力であるが、コロナ禍においては、参加者が密になるため、開催は困難であった。

関係者で検討した結果、Zoom等を活用した双方向の参加、動画をYouTubeにアップするなどという方法が意見としてあがった。しかし、Zoomで実施をする場合は申し込みを受け付けて会議URLを参加者へ送付することとなり、気軽に参加できないのではないか、また、YouTubeへ動画をアップしても、果たして視聴してくれるだろうかという懸念があった。そこで、YouTubeによる生配信で作成講座を実施することとした。これは、若い世代にも参加していただきたい、気軽にふらっと参加できる、生配信にすることで限定感を伝え、参加を促すというねらいがあった。

(2) 作成講座の実施内容

次に検討したのが、講師をだれにするのか、実施内容をどうするのか、ということであった。講師については、常総市出身の防災芸人でマイ・タイムラインリーダーとしても活動していただいている「赤プル」さんに依頼をさせていただいた。参加者が動画を視聴していて飽きないようにするために、興味を引きつけてくれる進行ができ、流域出身というのがポイントであった。

次に実施内容であるが、例年の開催では気象予報士による雲づくり体験など工夫を凝らしていた。YouTube生配信において、興味を引きつけるために、防災士の資格を取得している赤プルさんが日頃から備えている防災リュックの中身を紹介するコーナーを実施することとし、

災害を自分事として捉えていただくキッカケになることを期待した。また、一緒に参加している気分となるようにYouTube上のチャット機能を活用し、質問などを受け付けることを試み、質問コーナーにおいては筆者も参加して講師と一緒に対応した。(写真-3、4、5)

(3) 開催結果

開催にあたり、記者発表、流域住民へのチラシ配布、赤プルさんと下館河川事務所のSNSによる発信などの広報をおこなった結果、開催時間約40分で閲覧者数約160名(平均視聴者数約45名)であった。道の駅等での開催時の一回あたり(約30分)の参加者が約60名であることを考慮すると、多くの方に参加していただけたのではないだろうか。

また、チャット機能を活用することに不安はあったが、質問の他に応援メッセージなどのコメントもあり、開催者側の励みになった。

生配信後は、参加できなかった方も視聴できるようにするために、アーカイブ配信として下館河川事務所YouTubeチャンネルに動画をアップした。



(写真-5) 防災リュックを紹介するコーナー

3. Zoomを活用したリーダー認定講座

(1) マイ・タイムラインリーダー認定制度とは

次の取り組みとして、「マイ・タイムラインリーダー認定講座(オンライン)」を紹介する。

マイ・タイムラインリーダー認定制度とは、マイ・タイムラインを軸に防災・減災の活動を流域に根付かせるため、住民にマイ・タイムライン作成をサポートする活動ができる人をマイ・タイムラインリーダーと認定し、その活動を普及していくものである。前述した「赤プル」さんもマイ・タイムラインリーダーになっており、令和2年度末時点で300名超の自治体の職員、住民の方々がリーダーとして認定されている。リーダーになるためには、事務局(下館河川事務所や鬼怒川・小貝川流域の自治体)が主催するマイ・タイムラインリーダー認定講座(以下、認定講座と呼ぶ)の受講が必須であり、年に数回実施していた。

(2) 認定講座の実施内容

例年の認定講座は対面での実施であったため、コロナ禍での実施は困難であったが、認定講座の開催を希望する声が届いていたため、中止ではなく開催の方向で議論を進めた。こちらもYouTubeでの開催を考えたが、認定講座は防災意識の高い方々の参加が見込まれ、リーダーとなった場合、今後も一緒に活動していくこととなるため、顔が見える形での開催が望ましいと考えた。

そこで、双方向でやり取りができるZoomで開催することとした。講師は、過去にマイ・タイムライン作成講座を実施したことがある気象予報士の菊池真以さんに依頼し、常総市の防災担当職員にも参加いただき市のハザードマップの説明、筆者は司会を務めることとした。(写真-6、7)



(写真-3) YouTube 生配信の様子



(写真-4) 質問コーナーでの対応状況



(写真-6) 菊池講師による認定講座



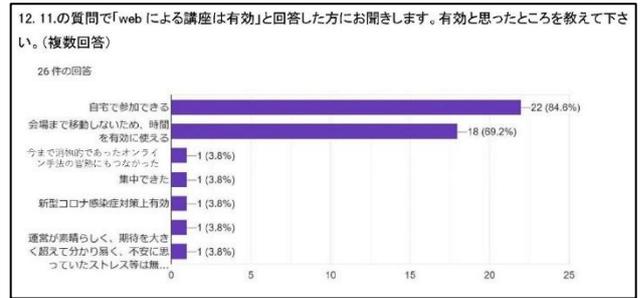
(写真-7) 参加状況

(3) 開催結果

認定講座は午前と午後の2回（各1時間半程度）開催し、約50名の方に参加していただいた。そして、受講後にリーダーの認定申請書を提出してくれた方は、最終的には約30名であった。これは、過去の例と比べると、受講者の申請率が高かったため、オンラインによる認定講座は有効であったと考えられる。

また、受講者に対して、Googleフォームを使用してアンケートを依頼したが、「自宅で参加できる」「会場まで移動しないため、時間を有効に使える」などの意見があり、webによる講座は有効との回答が多数を占めた。

(図-3)



4. 全空中！マイ・タイムライン作成講座

(1) 体験型コンテンツの制作

最後の取り組みとして、マイ・タイムライン作成講座の体験型コンテンツを紹介する。

「早期避難」の大切さをより多くの方々に再度知ってもらえるように、マイ・タイムライン作成講座を体験できるコンテンツを制作した。このコンテンツは、コロナ対策として、「空中で操作できる非接触タッチパネル」を活用している点がポイントである。2021年3月から常総市地域交流センター（豊田城）で展示を開始しており、「平成27年9月関東・東北豪雨」を風化させず、水害時の避難行動計画「マイ・タイムライン」を軸に、今まで以上に、防災・減災の活動を流域に根付かせることを目指している。

(2) コンテンツの中身

「ターゲットをどこにするのか」、ということから議論した結果、「子供たちとその親」とすることとした。これは、防災教育の重要性が高まってきており、鬼怒川・小貝川流域ではマイ・タイムラインの作成を小中学校でも取り入れており、更なる拡充を目指したためである。

具体的な内容としては、マイ・タイムラインを紹介する動画が空中に浮かんで放映されたり、実際の作成講座でも重要となる「自分の備え」を行動する順番に選ぶことができ、それを動画やプリントアウトで確認することができる。また、子供たちに関心を持ってもらえるように防災〇×クイズなどを導入し、機械の側面にはリフレクト印刷を施した。リフレクト印刷とは、肉眼では見えない絵がカメラのフラッシュに反応することで写真だけに人物等が映し出されるものであり、スマホでも対応可能である。(図-4)

(3) 効果

展示を開始して間もないため、具体的な効果はまだ現れていないが、「空中で操作できる非接触タッチパネル」を防災・減災へ取り入れたことは、あまり例がないと思われる。

また、スマホでの撮影からSNSに繋がってくれば、多くの方に「マイ・タイムライン」というキーワードが伝わる。逃げキッドのデータは、下館河川事務所ホームページ等からダウンロードでき、作成動画も掲載しているため、「いつでも」「どこでも」、マイ・タイムラインを作成することはできるはずである。本コンテンツが、防災意識向上へのキッカケになってくれることを期待したい。



(図-4) 全空中!マイ・タイムライン作成講座の全体図

5. 今後の課題等

各取り組みについて、参加者等の意見などから一定の成果があったように感じている。オンラインでの開催は、

自宅からでも気軽に参加できることが強みであり、今まで参加に足踏みしていた方々の参加も期待できると思われる。

今後の課題としては、若い世代の参加が少ないことであると感じているが、大学生などからマイ・タイムラインに関する問い合わせを受けたこともあるため、防災への関心が全くないということではなく、参加をするキッカケがないのかもしれない。YouTubeをさらに活用していくことは、若い世代をターゲットするためには有効であると考えられる。また、オンラインツールを使用する場合は、ブレイクアウトルームなどのグループ分けができる機能を活用し、ワークショップ形式で実施することも考えられる。いずれにしても、コロナ禍の中でも防災・減災のソフト対策は重要であるが、今後もこのような状況が続くと想定されるため、工夫しながら継続していく必要がある。

また、今回の各取り組みを実施するにあたっては、初めてのことばかりであり、手探りの状態であった。議論は重ねたが、最終的には「とにかくやってみよう」という気持ちであった。「Let's give it a anyway」今後もこの精神で続けていきたい。

謝辞：

本取り組みは、マイ・タイムラインリーダー、各スタッフの方々など、多くの方のご協力により、開催することができました。この場を借りて深く御礼申し上げます。